

発行定日 毎週火曜日及び金曜日

# 奈良県公報

奈良県知事 柿 本 善 也

## 目 次

ページ

### 〈告 示〉

- 平成十三年度奈良県一般会計補正予算（第五号）の要領 一
- 平成十四年度奈良県営競輪事業費特別会計補正予算（第一号）の要領 四

### の認証の申請

- 右 同 一二
- 開発行為に関する工事の完了 一二
- 都市計画法第八十一条第一項の規定による命令 一四

- 建築基準法第九条第一項の規定による命令 一四

- 一般競争入札の実施 一五

### 〈県営水道企業管理規程〉

- 奈良県営水道契約規程の一部改正 一六

### 〈選挙管理委員会告示〉

- 不在者投票を取り扱う施設の指定の取消し 一七
- 不在者投票を取り扱う施設の指定 一七

### 〈公 告〉

- 特定非営利活動法人の設立の認証の申請 一一
- 特定非営利活動法人の定款の変更 一一

## 告 示

奈良県告示第二百一号

平成十三年度奈良県一般会計補正予算（第五号）の要領は、次のとおりである。

平成十四年七月十九日

平成13年度奈良県一般会計補正予算（第5号）

平成13年度奈良県一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。  
（県債の補正）

第1条 県債の変更は、「第1表県債補正」による。

第 1 表  
県 債 補 正

起債の目的	補 正		前		補 後	
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法
古 都 保 存 事 業	614,000	証書借入又は債券発行による。	年8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、県の財政の都合又は融通条件により繰り上げをし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。	615,000	証書借入又は債券発行による。
農 地 開 発 事 業	51,000				138,000	
県 立 自 然 公 園 整 備 事 業	103,000				111,000	
道 路 整 備 事 業	10,123,000				12,935,000	
臨 時 単 独 道 路 整 備 事 業	20,151,000				19,009,000	
直轄道路整備事業	7,036,000	証書借入又は債券発行による。	年8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、県の財政の都合又は融通条件により繰り上げをし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。	7,189,000	証書借入又は債券発行による。
臨時単独河川整備事業	4,007,000				3,286,000	
直轄河川事業	2,804,000				2,008,000	
都市計画事業	1,900,000				1,498,000	
計	95,647,800				95,647,800	

奈良県告示第二百一十号

平成十四年度奈良県営競輪事業費特別会計補正予算（第一号）の要領は、次のとおりである。

平成十四年七月十九日

奈良県知事 柿 本 善 也

## 平成14年度奈良県営競輪事業費特別会計補正予算（第1号）

平成14年度奈良県営競輪事業費特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 160,028千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 15,532,028千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第 1 表

歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 諸 収 入		121,073 <sup>千円</sup>	160,028 <sup>千円</sup>	281,101 <sup>千円</sup>
	1 雑 入	121,073	160,028	281,101
歳 入	合 計	15,372,000	160,028	15,532,028

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 繰 上 充 用 金		— <sup>千円</sup>	160,028 <sup>千円</sup>	160,028 <sup>千円</sup>
	1 繰 上 充 用 金	—	160,028	160,028
歳 出	合 計	15,372,000	160,028	15,532,028

奈良県告示第二百三十三号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百六十条第一項の規定により、王寺町長から次のとおり町の区域及び名称を変更する旨の届出があった。

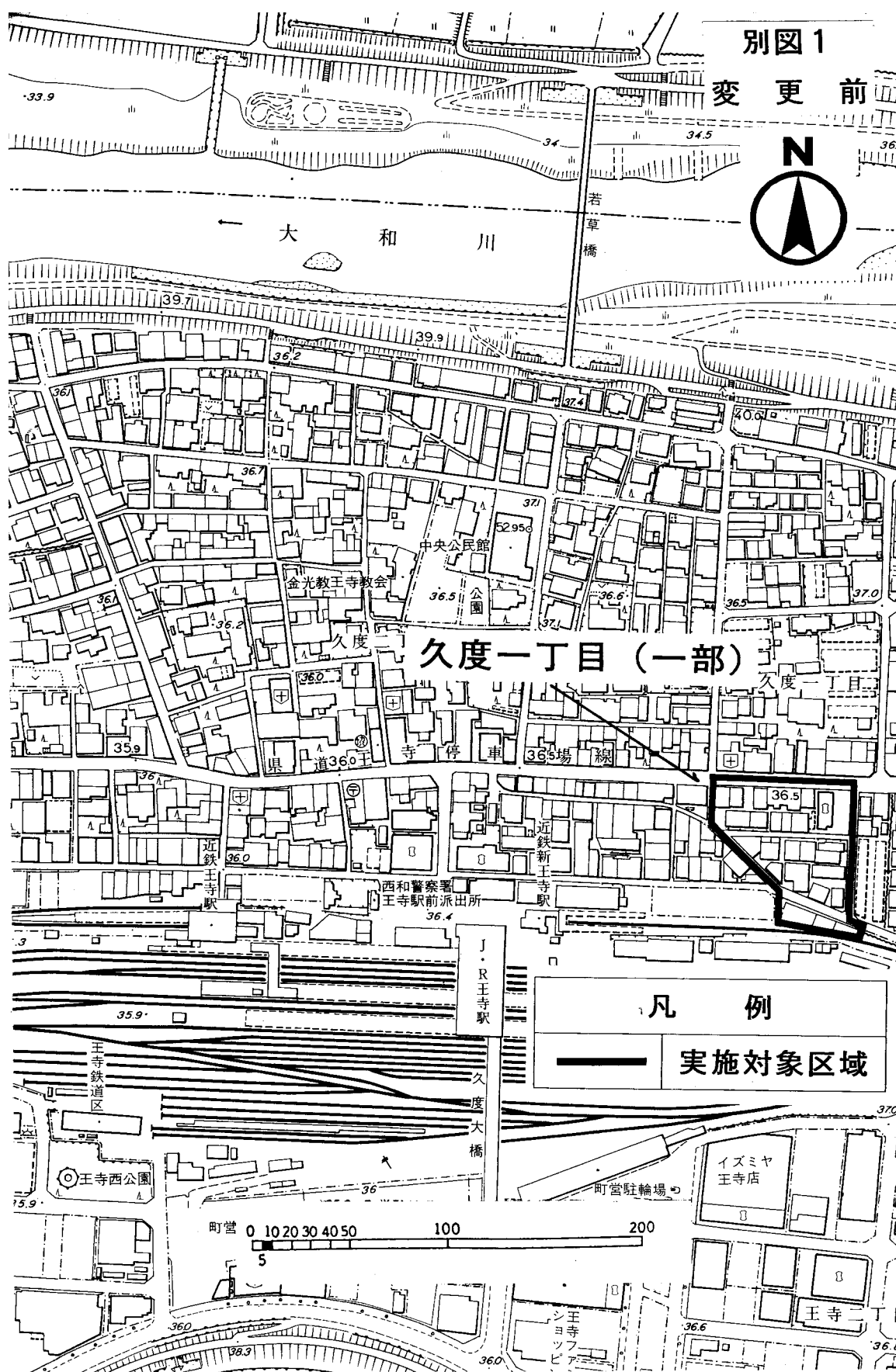
この処分は、平成十四年八月一日からその効力を生ずる。

なお、関係の区域は、別図一（変更前）及び別図二（変更後）のとおりである。

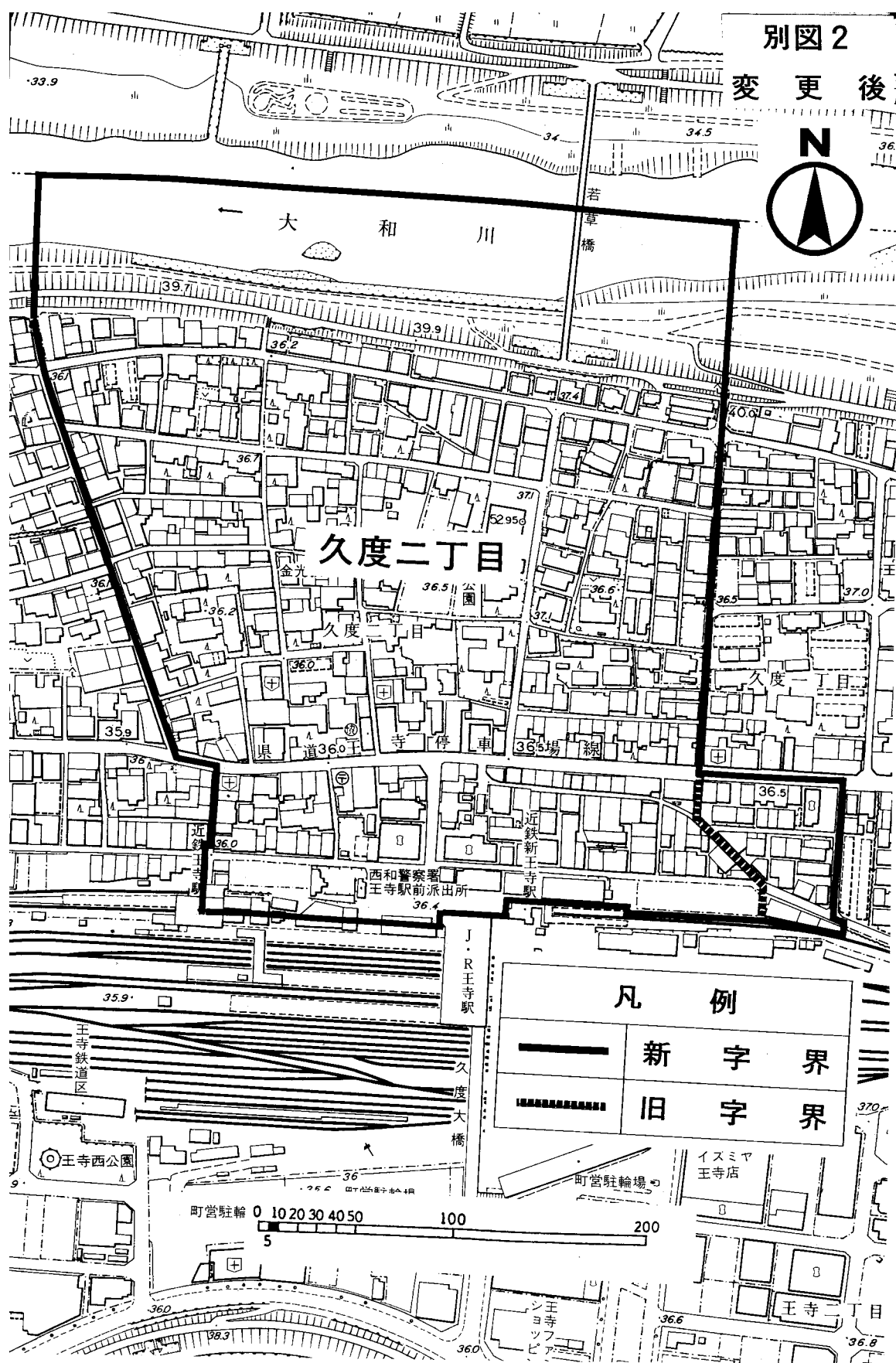
平成十四年七月十九日

奈良県知事 柿 本 善 也

新 町 名	現 町 名	新 町 と な る 区 域
久度二丁目	久度二丁目 （一部）	三五六八の二、三五六八の三、三五六八の四、三五六八の五、三五六八の六、三五六八の七、三五六八の八、三五六九の一、三五六九の二、三五六九の三、三五六九の五、三五六九の八、三五六九の九、三五六九の一〇、三五六九の一、三五六九の二、三五六九の三、三五七〇の一、三五七〇の二、三五七二の一、三五七二の一〇、三五七二の二、三五七二の三、三五七二の一四、三五七二の一五、三五七二の一八、三五七三の二、三五七三の三、三五七四の二、三六二八の四、三六二八の六、三六二八の八、三六三四の二、三六三四の五、三六三四の六、三六三四の七、三六三四の八、三六三四の九、四七一五の一、四七一五の二、四七五三の一及び四七五六並びにこれらの区域に隣接介在する道路、水路である国有地の全部







奈良県告示第二百四号

結核予防法（昭和二十六年法律第九十六号）第三十六条第一項の規定により、結核指定医療機関として次のとおり指定した。

平成十四年七月十九日

奈良県知事 柿 本 善 也

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
サン薬局五位堂店	香芝市瓦口二二〇九一ー IBグラ ンドー〇一	平成十四年六月二十 五日

奈良県告示第二百五号

結核予防法（昭和二十六年法律第九十六号）第三十六条第四項の規定により、次の結核指定医療機関は、その指定を辞退した。

平成十四年七月十九日

奈良県知事 柿 本 善 也

名 称	所 在 地	辞 退 年 月 日
サン薬局王寺店	北葛城郡王寺町王寺二一七一一 王 寺ピアザビル一階	平成十四年四月十日
サン薬局五位堂店	香芝市瓦口二二八八	平成十四年五月三十 一日
薬局フジファーマシー	香芝市上中八三三一一	平成十四年六月三十 日

奈良県告示第二百六号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第九十六条の二第五項において準用する同法第八条第一項の規定により、平成十四年七月十日次の表の上欄の者の協議に係る土地改良事業計画は、適当と決定した。

なお、同法第八条第六項の規定により、土地改良事業計画書及び条例の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成十四年七月十九日

奈良県知事 柿 本 善 也

申 請 者	事 業 計 画	縦 覧 期 間 及 び 場 所
曾爾村長 宇山 禎則	中山間総合整備事業 曾爾地区	平成十四年七月二十二日から同年八 月十二日まで 曾爾村役場

奈良県告示第二百七号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条の規定に基づき、道路の区域を次のとおり変更し、供用を開始する。

その関係図面は、奈良県土木部道路維持課において告示の日から一月間一般の縦覧に供する。

平成十四年七月十九日

奈良県知事 柿 本 善 也

- 一 道路の種類 県道
- 二 路 線 名 桜井都祁線
- 三 道路の区域

路線 番号	区 間	区域変更 の前後別	敷地の幅員 メートル	延 長 メートル
----------	-----	--------------	---------------	-------------



<p>二 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人なら福祉介護ネット</p> <p>三 代表者の氏名 津島寿幸</p> <p>四 主たる事務所の所在地 奈良市四条大路二丁目二番一三号</p> <p>五 定款に記載された目的 この法人は、奈良県民及びその近接住民に対し、福祉・介護等に関する事業を行い、人権の擁護と平和で安心して住み続けられるまちづくりをめざし地域の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>	<p>特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二十五条第三項の規定により特定非営利活動法人の定款の変更の認証の申請がありましたので、次のとおり公告します。 なお、変更後の定款は、奈良県生活環境部県民生活課において縦覧に供します。 平成十四年七月十九日</p> <p>奈良県知事 柿 本 善 也</p> <p>一 申請のあった年月日 平成十四年七月一日</p> <p>二 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人きずな会</p> <p>三 代表者の氏名 山口昭良</p> <p>四 主たる事務所の所在地 御所市大字増六八六番地</p> <p>五 定款に記載された目的 この法人は、核家族化・少子高齢化が進む中、御所市及び隣接する市町村に住む高齢者・障がい者が安心して生き生きとした生活を送ることができるよう、高齢者・障がい者とその家族の生活を支援する事業を行ない、地域社会の福祉の増進に寄与することを目的とする。</p>
<p>都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、開発行為に関する工事が完了したことを次のとおり公告します。 なお、この開発区域を表示した図書は、奈良県土木部建築課において閲覧できます。 平成十四年七月十九日</p> <p>奈良県知事 柿 本 善 也</p> <p>一 許可番号 平成十三年六月六日第六六一一七号 平成十四年三月十四日第六六一一七一一号</p> <p>二 検査済証番号 開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年七月十日第五六六一号 公共施設に関する工事の検査済証 平成十四年七月十日第三六六七号</p> <p>三 開発区域に含まれる地域 生駒市小明町一四五七番地ノ一、一四五七番地ノ二、一四五七番地ノ五、一四五七番地ノ六、一四五七番地ノ七、一四五九番地ノ一、一八七三番地ノ三、一八七三番地ノ五、一八七三番地ノ一、一八七三番地ノ二、一八七三番地ノ三、一八七三番地ノ一四、一八七三番地ノ一五、一八七三番地ノ一六、一八七三番地ノ一七、一八七三番地ノ一八、一八七三番地ノ二一、一八七五番地ノ五六、一九六一番地ノ二、一九六一番地ノ三及び一九六一番地ノ五</p> <p>四 開発許可を受けた者の住所及び氏名 大和郡山城南町五番三七号 プレスデ株式会社 代表取締役 吉本剛二 奈良市宝来一丁目八番一号 宝来住宅開発株式会社 代表取締役 橋口洋基</p> <p>五 公共施設の種類、位置および区域 道路 生駒市小明町一四五七番地ノ五、一四五七番地ノ七、一八七三番地ノ二、一八七三番地ノ一五、一八七三番地ノ一七、一八七三番地ノ二一、一八七五番地ノ五 六、一九六一番地ノ二、一九六一番地ノ三及び一九六一番地ノ五 下水道 生駒市小明町一四五七番地ノ五、一四五七番地ノ七、一八七三番地ノ二、一八七三番地ノ一五、一八七三番地ノ一七及び一八七三番地ノ二二の各一部</p>	

## 一 許可番号

平成十四年四月三日第六八一―一八一号

## 二 検査済証番号

開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年七月十日第五六六二号

公共施設に関する工事の検査済証 平成十四年七月十日第三六六八号

## 三 開発区域に含まれる地域

北葛城郡当麻町大字長尾二九八番地ノ一二の一部、二九九番地ノ一、二九九番地ノ二、二九九番地ノ五及び二九九番地ノ七

## 四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

北葛城郡当麻町大字竹内

株式会社大地不動産 代表取締役 阪口馬左也

## 五 公共施設の種類、位置及び区域

道路 北葛城郡当麻町大字長尾二九九番地ノ五の一部

下水道 北葛城郡当麻町大字長尾二九九番地ノ一、二九九番地ノ二、二九九番地ノ五の一部及び二九九番地ノ七

## 一 許可番号

平成十四年二月十九日第六八一―一二九号

## 二 検査済証番号

開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年七月十日第五六六三号

## 三 開発区域に含まれる地域

高市郡高取町大字清水谷一三〇〇番地ノ二九一、一三〇〇番地ノ二九二、一三〇〇番地ノ二九三、一三〇〇番地ノ二九四、一三〇〇番地ノ二九五、一三〇〇番地ノ四六四、一三〇〇番地ノ四六五、一三〇〇番地ノ四六六、一三〇〇番地ノ四六七、一三〇〇番地ノ四六八及び一三〇〇番地ノ四六九

## 四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

橿原市八木町三丁目一七七番地

奈良県開発事業協同組合 代表理事 小林喬

## 一 許可番号

平成十四年一月三十日第六八一―一二七号

## 二 検査済証番号

開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年七月十日第五六六四号

## 三 開発区域に含まれる地域

高市郡高取町大字清水谷一三〇〇番地ノ三三三、一三〇〇番地ノ三三三、一三〇〇番地ノ三三三、一三〇〇番地ノ三三三、一三〇〇番地ノ三三四、一三〇〇番地ノ三三五、一三〇〇番地ノ四四九、一三〇〇番地ノ四六〇、一三〇〇番地ノ四六一、一三〇〇番地ノ四六二及び一三〇〇番地ノ四六三

## 四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

橿原市八木町三丁目一七七番地

奈良県開発事業協同組合 代表理事 小林喬

## 一 許可番号

平成十三年十二月二十五日第六八一―一六号

## 二 検査済証番号

開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年七月十一日第五六六五号

公共施設に関する工事の検査済証 平成十四年七月十一日第三六六九号

## 三 開発区域に含まれる地域

天理市嘉幡町一三〇番地、一三一番地、一三二番地、一四三番地ノ三、一四三番地ノ四、二二八番地ノ一、二二八番地ノ四の一部、二二〇番地ノ一及び二二〇番地ノ二の一部

## 四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

天理市三島町二七一番地

天理教 代表役員 飯降政彦

## 五 公共施設の種類、位置及び区域

水路 天理市嘉幡町一三〇番地、一三二番地及び一三三番地の各一部

## 一 許可番号

平成十四年五月二十二日第七〇―一一号

## 二 検査済証番号

<div>一 許可番号 平成十四年六月四日第六八一一九八号</div> <div>二 検査済証番号 開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年七月十二日第五六六八号</div> <div>三 開発区域に含まれる地域 天理市石上町四五四番地ノ一</div> <div>四 開発許可を受けた者の住所及び氏名 天理市石上町二一七番地 植田高行</div>		<div>一 許可番号 平成十四年一月十日第六八一四三三号</div> <div>二 検査済証番号 開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年七月十二日第五六六七号</div> <div>三 開発区域に含まれる地域 五條市二見五丁目二二三一番地ノ一</div> <div>四 開発許可を受けた者の住所及び氏名 御所市大字柏原五一番地 西部礪油有限会社 代表取締役 小原茂</div>		<div>一 許可番号 平成十四年六月四日第六八一一九八号</div> <div>二 検査済証番号 開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年七月十二日第五六六八号</div> <div>三 開発区域に含まれる地域 橿原市葛本町七九五番地ノ一の一部、七九七番地ノ一部及び七九八番地ノ三</div> <div>四 開発許可を受けた者の住所及び氏名 橿原市葛本町五七三番地ノ二 松下義孝</div>	
<div>一 許可番号 平成十四年六月四日第六八一一九九号</div> <div>二 検査済証番号 開発行為に関する工事の検査済証 平成十四年七月十二日第五六六九号</div> <div>三 開発区域に含まれる地域 橿原市葛本町七九五番地ノ一の一部、七九七番地ノ一部及び七九八番地ノ一</div> <div>四 開発許可を受けた者の住所及び氏名 橿原市葛本町五七三番地ノ二 上田博通</div>		<div>一 命令を受けた者の住所及び氏名 北葛城郡広陵町大字南一七八番地 株式会社若草食品 代表取締役 上杉幸作</div> <div>二 違反建築物の所在地 北葛城郡広陵町大字南一八七番一、一九六番及び一九七番</div> <div>三 命令の内容 二に記載した土地における建築工事の施工を停止すること。</div> <div>四 命令の理由 都市計画法第二十九条第一項の許可を受けずに土地の区画を変更して工場の増築工 事を行っている。</div> <div>五 命令をした日 平成十四年七月八日</div>		<div>都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第八十一条第一項の規定により、次のとおり 命令しました。</div> <div>平成十四年七月十九日</div> <div>奈良県知事 柿 本 善 也</div> <div>建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第九条第一項の規定により、次のとおり 高田土木事務所長が命令しました。</div> <div>平成十四年七月十九日</div> <div>奈良県知事 柿 本 善 也</div>	
<div>一 命令を受けた者の住所及び氏名 北葛城郡広陵町大字南一七八番地 株式会社若草食品 代表取締役 上杉幸作</div> <div>二 違反建築物の所在地</div>					



北葛城郡広陵町大字南一七八番一、一九六番及び一九七番  
命令の内容

二に記載した土地における建築工事の施工を停止すること。

四 命令の理由

二に記載した土地における建築物は、建築基準法第六条第一項の確認済証の交付を受けずに建築工事を行っている。

五 命令をした日

平成十四年七月八日

物品の調達について、次のとおり一般競争入札を行いますので、公告します。

平成十四年七月十九日

奈良県知事 柿 本 善 也

第一 競争入札に付する調達の内容

一 入札物件

奈良県地理情報システム クリアリングハウス等の賃借

二 入札物件の数量及び特質

奈良県地理情報システム クリアリングハウス等一式

三 借入期間

平成十四年十一月一日から平成十五年三月三十一日まで

ただし、平成十五年四月一日から平成十九年十月三十一日までの間、毎年度の奈良県一般会計歳出予算の成立を条件に、当該物件を引き続き賃借する予定がありません。

四 納入場所

奈良市登大路町三〇番地 奈良県総務部情報システム課（県庁情報管理棟一階）

五 入札方法

入札金額は、発注仕様書に記載した賃借範囲（システム導入・運用で必要となるソフトウェア一式、ハードウェア構成等、その他上記に付随する経費）に係る一箇月当たりの金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の百分の五に相当する額を加算した金額（この金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額とします。）をもって落札価格としますので、

入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の百五分の百に相当する金額を入札書に記載してください。

第二 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる1から5までの条件のすべてに該当する者が、この入札に参加することができます。

1 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百六十七条の四の規定に該当しない者であること。

2 奈良県物品購入等の契約に係る指名停止等措置要領による指名停止又は指名保留の措置期間中でない者であること。

3 奈良県における競争入札参加有資格者で、営業種目Q二の電算業務に登録している者であること。

4 発注仕様書に示した物件の賃借を確実に履行し得ることを証明できる者であること。

5 発注仕様書に示した賃借物件に関し、迅速なアフターサービス（メンテナンス）の体制が整備されていることを証明できる者であること。

第三 入札書の提出場所等

一 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒六三〇一八五〇一 奈良市登大路町三〇番地

奈良県総務部情報システム課情報システムグループ（県庁情報管理棟一階）

電話（代表）〇七四二一二二一〇一 内線二六四八

二 入札説明会の日時及び場所

平成十四年七月二十二日 午前十時

奈良県庁第六十一会議室（県庁主棟六階）

三 入札の日時及び場所

平成十四年八月十二日 午前十時

奈良県庁第六十一会議室（県庁主棟六階）

第四 その他

一 入札保証金

免除します。  
二 契約保証金

契約の相手方は、契約の締結と同時に契約金額の十分の一以上の額の契約の保証を行う必要があります。ただし、奈良県契約規則（昭和三十九年五月奈良県規則第十四号）第十九条第一項第一号の規定（県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者）若しくは同第五号の規定（過去二年間に国・地方公共団体と同種類・同規模の契約を数回以上締結し、すべてを誠実に履行した者）に該当する場合は、免除します。

三 入札者に要求される事項

1 この一般競争入札に参加を希望する者は、第二の4及び5を証明するに必要な書類を提出しなければなりません。

なお、入札参加者は、平成十四年八月十一日までの間において、奈良県から提出書類に説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

2 この提出書類に基づき第二の4及び5の規定に該当すると認められる者を落札対象者としします。

3 入札者は、所定の入札書を作成し封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。

4 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

四 入札の無効

この公告に示した競争参加資格のない者のした入札、奈良県契約規則第七条に該当する入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

五 契約書作成の要否等  
要します。

六 落札者の決定方法  
予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行なったものを落札者としします。

七 手続における交渉の有無

有（入札説明書で示す賃借物件の適合規格承認申請等の手続が必要です。）  
八 その他

詳細は、入札説明書によります。

県営水道企業管理規程

奈良県営水道企業管理規程第三号

水道局  
各 課  
各出先機関

奈良県営水道契約規程（昭和四十二年六月奈良県営水道企業管理規程第六号）の一部を次のように改正する。

平成十四年七月十九日

第二十四条に次の一項を加える。

3 契約者が次条第一項第一号に該当する場合には、管理者が契約を解除するかどうかにかかわらず、契約者は、前項に定める損害賠償金ほか、契約金額の百分の十に相当する金額を損害賠償金として納付しなければならぬ。ただし、県に損害が生じない場合において管理者が特に認めるときは、この限りでない。

第二十五条第一項中「一に」を「いずれかに」に改め、同項中第五号を第六号とし、第一号から第四号までを一号ずつ繰り下げ、同項に第一号として次の一号を加える。

一 契約者が競争入札に関し不正な行為をしたとき。

第三号様式の第二十七条、第二十八条及び第二十九条中「第51条第1項」を「第53条第1項」に改め、同様式の第五十四条を第五十六条とし、第五十三条を第五十五条とし、第五十二条を第五十四条とし、第五十一条を第五十三条とし、同様式の第五十条第三項中「第47条」を「第47条又は第48条」に改め、同条を第五十一条とし、同条の次に次のように加える。

（並列規定の付加）

第52条 乙は、第48条第1項各号のいずれかに該当するときは、工事の完了の前後を問わず、又は甲が解除するか否かを問わず、損害賠償金として、請負代金の10分の1に相当する金額を甲に支払わなければならない。ただし、同項第一号又は第二号に該当する場合において、審決の対象となる行為が昭和57年公正取引委員会告示第

奈良県知事 柿 本 善 也



1 5 号（不正な取引方法）第 6 項に該当する行為である場合その他甲が特に認める場合は、この限りではない。

2 前項の規定による損害賠償金は、乙が共同企業体であり、かつ、既に当該共同企業体が解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に請求をすることができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して損害賠償金を甲に支払わなければならない。

3 第 1 項の規定による損害賠償金は、甲に生じた実際の損害金が同項に規定する損害賠償金の額を超える場合は、その超える額につきなお請求することを妨げるものではない。同項の規定により乙が損害賠償金を支払った後に、実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の額を超えることが明らかとなった場合においても、同様とする。

第三十四条の四十九条を第五十条とし、同様の第四十八条を第四十九条とし、「（賠償金等の徴収）」を付し、同条第一項中「間は、」を「間は、第 4 7 条第一項又は」に改め、同条第四十九条とす、同様の第四十七条を第四十八条とし、「第 4 9 条第一項」を「第 5 0 条第一項」に改め、同条の次に次のものを加える。

（談合等による解除）

第 4 8 条 甲は、乙がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 2 2 年法律第 5 4 号。以下「独占禁止法」という。）第 4 8 条第 4 項、第 5 3 条の 3、第 5 4 条又は第 5 4 条の 2 第 1 項の規定による審決（第 5 4 条第 3 項の規定による審決で同条第 1 項に規定する行為に該当する事実がなかったと認める場合にするものを除く。）がなされ、当該審決が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が乙に対し独占禁止法第 4 8 条の 2 第 1 項の規定による課徴金の納付の命令をし、その命令が同条第 6 項の規定により確定した審決とみなされたととき。

(3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が、刑法（明治 4 0 年法律第 4 5 号）第 9 6 条の 3 又は第 1 9 8 条の罪を犯し、刑に処せられたとき。

2 前条第 2 項及び第 3 項の規定は、前項による解除の場合に準用する。

第四十六条の二「管理者の承認を受けなければ契約に係る工事の全部又は大部分を一括して第三者に請け負わすことができない。」を「契約に係る工事の全部若しくはその主

たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に請け負わせてはならない。」に改める。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

選挙管理委員会告示

奈良県選挙管理委員会告示第二十八号

公職選挙法施行令（昭和 2 5 年政令第 8 9 号）第五十五条第二項及び第三項第一号の規程による不在者投票を取り扱う施設として指定した次の施設について、その指定を取り消した。

平成十四年七月十九日

奈良県選挙管理委員会

委員長 田 中 義 雄

名	称	所	在	地
岡谷会	岡谷病院	奈良市西木辻町二〇〇		

奈良県選挙管理委員会告示第二十九号

公職選挙法施行令（昭和 2 5 年政令第 8 9 号）第五十五条第二項及び第三項第一号の規程による不在者投票を取り扱う施設として次の通り指定した。

平成十四年七月十九日

奈良県選挙管理委員会

委員長 田 中 義 雄

名	称	所	在	地
医療法人岡谷会	おかたに病院	奈良市南京終町二丁目二五―一		

【定 価】 一 か 月 九 百 円 一 部 売 り 一 枚 に つ き 十 二 円 ( 共 に 送 料 、 消 費 税 別 )

発 行

奈 良 県

奈良市登大路町三〇  
電話 〇七四二―三二―二〇二(代)

印 刷

株式会社 春日

奈良市三条栄町九一―八  
電話 〇七四二―三五―七三二(代)

本誌は再生紙を使用しています。